



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
 コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣 (TEL) 03-5733-0381
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 隆久 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,148	4.9	211	△18.2	231	△26.6	100	△37.5
22年3月期第1四半期	2,048	3.9	258	1.7	315	1.3	161	△0.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	568	28	568	12
22年3月期第1四半期	909	51	909	06

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	11,557	9,359	9,359	80.4	52,392	38		
22年3月期	11,814	9,649	9,649	81.1	54,024	10		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,290百万円 22年3月期 9,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	2,200	00
23年3月期	—		—			
23年3月期(予想)			0	00	1,700	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,500	8.7	420	△13.9	450	△20.1	230	△18.5	1,297	06
通期	9,100	8.7	1,010	△6.7	1,150	△5.1	590	△1.2	3,327	24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	180,368株	22年3月期	180,368株
23年3月期1Q	3,044株	22年3月期	3,044株
23年3月期1Q	177,324株	22年3月期1Q	177,288株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、自律的回復への基盤が整いつつあるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループは、「『高齢者ケア事業』のリーディングカンパニーへ」を中期経営ビジョンとして掲げ、主力である福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業の他、福祉用具の輸出入取引に加えて高齢者ケア事業の海外展開や健康・予防支援などの新たな取組みにより、介護保険第2ステージでのさらなる成長を目指してまいります。

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、かねてからメーカーと連携を図り、新たなレンタル商品を積極的に導入していくこととしておりますが、当第1四半期につきましては、稼動が大きく増加している車いすにおいてオリジナル商品「けあ花がすみ」のレンタルを開始いたしました。当レンタル商品は、タイヤの空気圧が不足していてもブレーキが効く機能を有し、安全・安心な設計となっております。

指定居宅サービス事業者（以下、事業者）の後方支援、連携・協働の基盤となる拠点につきましては、平成22年4月より全国9ブロック体制を7ブロック体制へ再編成を行い、競争力向上を図りました。

在宅介護サービス事業につきましては、事業者との連携・協働を図り、さらに病院・診療所等の医療機関及び他の介護サービス企業等との業務提携も進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスの提供に取り組んでおります。当第1四半期末において、在宅介護サービス事業を行う連結子会社は全国9社であり、順調に稼動しております。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高が2,148百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益が211百万円（前年同四半期比18.2%減）、経常利益が231百万円（前年同四半期比26.6%減）、四半期純利益が100百万円（前年同四半期比37.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期末における資産合計は、前期末に比べ257百万円減少し、11,557百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金236百万円減少、固定資産の有形固定資産44百万円増加、無形固定資産18百万円減少、投資その他の資産119百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、前期末に比べ31百万円増加し、2,197百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金77百万円増加、賞与引当金60百万円増加、未払法人税等122百万円減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、前期末に比べ289百万円減少し、9,359百万円となりました。主な要因は、四半期純利益100百万円の計上による増加、配当金390百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前期末の81.1%から0.7ポイント減少し80.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ236百万円減少し、4,100百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は136百万円（前年同四半期は使用した資金40百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益202百万円及び減価償却費398百万円等があったものの、レンタル資産の取得による支出346百万円及び法人税等の支払額224百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円（前年同四半期は使用した資金30百万円）となりました。主な要因は、差入保証金の回収による収入41百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出35百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は358百万円（前年同四半期は使用した資金355百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額358百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期の業績は順調に推移しており、第2四半期以降についても事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は9,100百万円、営業利益は1,010百万円、経常利益は1,150百万円、当期純利益は590百万円を見込んでおり、平成22年5月6日付「平成22年3月期決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ1,272千円減少、税金等調整前四半期純利益は24,322千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,100,592	1,337,101
売掛金	205,468	206,922
レンタル未収入金	884,444	872,404
有価証券	2,999,477	2,999,367
商品	16,165	19,347
貯蔵品	23,537	21,604
短期貸付金	2,000,000	2,000,000
その他	517,163	454,053
貸倒引当金	△41,400	△41,400
流動資産合計	7,705,449	7,869,401
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	2,532,342	2,473,107
その他(純額)	705,751	720,338
有形固定資産合計	3,238,093	3,193,445
無形固定資産		
のれん	4,262	4,737
その他	60,451	78,105
無形固定資産合計	64,713	82,843
投資その他の資産		
投資その他の資産	552,073	672,021
貸倒引当金	△3,850	△3,850
投資その他の資産合計	548,223	668,171
固定資産合計	3,851,031	3,944,460
繰延資産	777	869
資産合計	11,557,258	11,814,731

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,587	121,985
レンタル資産購入未払金	305,945	228,201
未払法人税等	107,766	230,570
賞与引当金	186,531	126,511
レンタル資産保守引当金	500,700	490,200
その他	374,158	321,306
流動負債合計	1,584,690	1,518,775
固定負債		
退職給付引当金	422,290	410,573
役員退職慰労引当金	6,609	45,352
その他	183,689	190,993
固定負債合計	612,589	646,919
負債合計	2,197,280	2,165,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,300	2,897,300
資本剰余金	1,641,300	1,641,300
利益剰余金	5,153,152	5,442,494
自己株式	△401,326	△401,326
株主資本合計	9,290,426	9,579,768
少数株主持分	69,552	69,268
純資産合計	9,359,978	9,649,036
負債純資産合計	11,557,258	11,814,731

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	2,048,514	2,148,761
売上原価	1,010,393	1,143,493
売上総利益	1,038,121	1,005,267
販売費及び一般管理費	779,699	793,937
営業利益	258,421	211,330
営業外収益		
受取利息	6,971	2,231
ソフトウェア使用料	7,638	8,029
レンタル資産修繕収入	5,577	3,990
補助金収入	35,064	5,397
雑収入	1,753	2,540
営業外収益合計	57,004	22,189
営業外費用		
為替差損	—	2,075
雑損失	230	92
営業外費用合計	230	2,167
経常利益	315,195	231,351
特別損失		
固定資産除却損	1,098	5,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,050
特別損失合計	1,098	28,767
税金等調整前四半期純利益	314,096	202,584
法人税等	145,610	101,529
少数株主損益調整前四半期純利益	—	101,054
少数株主利益	7,239	284
四半期純利益	161,245	100,770

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	314,096	202,584
減価償却費	328,372	398,369
長期前払費用償却額	3,246	7,730
のれん償却額	475	475
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,413	60,020
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	10,600	10,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,759	11,717
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,688	△38,742
受取利息及び受取配当金	△7,241	△3,438
固定資産除却損	1,098	5,716
レンタル資産除却損	3,596	3,831
売上債権の増減額(△は増加)	△12,906	△10,586
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,858	3,774
前払費用の増減額(△は増加)	△21,707	△11,968
未収入金の増減額(△は増加)	△1,743	3,040
レンタル資産の取得による支出	△294,639	△346,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,645	△12,397
未払金の増減額(△は減少)	13,246	19,348
その他	42,527	53,947
小計	437,719	357,306
利息及び配当金の受取額	7,277	3,439
法人税等の支払額	△485,648	△224,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,652	136,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,303	△35,590
無形固定資産の取得による支出	△7,698	△5,826
長期前払費用の取得による支出	△1,662	△2,953
差入保証金の差入による支出	△720	△3,735
差入保証金の回収による収入	402	41,367
その他	348	△7,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,633	△14,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△355,023	△358,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,023	△358,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△426,425	△236,399
現金及び現金同等物の期首残高	4,483,654	4,336,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,291	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,077,520	4,100,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。